

平成31年第1回栗原市議会定例会 一般質問【代表質問】 通告表

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	新清流 19番 阿部 貞光	1 持続可能な行政運営を	<p>1 年々増加する社会保障費等、自主財源の大きな柱の市税の伸び悩み、地方交付税の減額等により、財政運営は厳しさを増すものとする。合併特例により地方交付税も段階的に引き下げられている状況にあり、平成33年度からは一本算定となることから、今後の財政運営について伺う。</p> <p>(1) 地方交付税（普通交付税）の特例期間も終了し、現在は激変緩和の5年間のうち4年目を迎える。平成33年（2021年）度からは一本算定となるが、行財政運営に対する市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 平成29年9月に変更された栗原市まちづくりプランでは、後期財政計画が平成37年度まで示されている。地方交付税（普通交付税、特別交付税）は変更後に増額がなされている。変更（増額）要因について改めて伺う。また、交付税の増額による財政運営はどうか伺う。</p> <p>(3) 財政の健全化や再生が必要な場合、迅速な対応をとるため、平成21年4月に「健全化法」が施行されている。本市においても実質赤字比率、実質公債費比率等による健全化判断比率の状況が示されているが、この比率だけの財政判断には危険が伴うと考えるがどうか。</p> <p>(4) 交付税の一本算定に向けた取り組み状況を具体的に伺う。また、どの部分がどうなるか等含め、シミュレーション（将来像）をつくり、市民へ説明すべきと考えるがどうか伺う。</p> <p>(5) 栗原市集中改革プラン後期計画では、平成28～31年度までの取り組み目標として定員適正化計画に基づき職員の削減を図り、人件費を削減するとしている。削減目標2億9,119万円としているが、平成29年度では達成率0%、遅れている状況にある。現状と要因と対策について伺う。</p> <p>(6) 地方分権の推進により、自治体の役割は増加している。職員一人当たりの事務事業も職員定員の適正化計画等も含め増加することになる。職員の負担軽減を考える時期でもあり、RPAの導入を考えてはどうか伺う。</p> <p>(7) 昨年の一般質問において市長公約について質問したところ、公約の約30%を実施したとの答弁だったが、平成31年度当初予算にどう組み入れ予算措置されているか伺う。</p>
		2 生命の尊厳	<p>1 検死とは、検視・検案・解剖の3つを包括したものであり、異常が認められる場合は所轄警察署への届け出をすることとされ、検視は犯罪の疑いがあるか判断する刑事手続き、検案は遺体の外表面を検査し、病気の既往歴や死亡時の状況から、死因や死亡時刻を医学的に判定するとされている。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
0			<p>市立病院において救急搬送された方が亡くなった際、死亡診断ではなく、検死にまわされたとの声がある。東京都など 5 都府県の死体取扱い数の中では、犯罪等に関わっていない件数が約 9 割にのぼっている。本市の状況はどうか伺う。</p> <p>(1) 死亡診断書、死体検案書の交付件数の推移はどうか（平成 26～30 年度）。また、検案のできる医師は市内、栗原中央病院にそれぞれ何名か。資格要件も伺う。</p> <p>(2) 警察署への届け出件数と検視・検案件数、犯罪と認定された件数について伺う（平成 26～30 年）。</p> <p>(3) 警察署への届け出が行われた理由を伺う。</p> <p>(4) 死亡診断書、検案、死体検案書それぞれの費用はいかほどか。また、病院事業の歳入としての扱いはどうか。</p> <p>(5) 栗原中央病院では病々連携、病診連携を含め開業医との連携も行っているが、死亡後の対応はどうか伺う。</p>
		3 新学習指導要領への対応は万全か	<p>1 平成 29 年 3 月に改訂された新学習指導要領は、幼稚園では平成 30 年度から完全実施、小学校では平成 32 年度、中学校では平成 33 年度から完全実施されることになる。対応は万全に行われているか危惧するところである。次の点について伺う。</p> <p>(1) 小・中学校とも平成 30 年度は移行期間とされているが、課題をどう捉え対応しているか。また、平成 31 年度予算措置はどのような内容か伺う。</p> <p>(2) 完全実施される平成 32 年度、小学校では 3・4 年生は外国語 35 単位、5・6 年生は 70 単位の授業数の確保が求められる。対応策と指導体制はどうか、改めて伺う。</p> <p>(3) 平成 31 年 1 月 16 日、学習指導要領の改訂に伴う移行措置の概要が示されたが、内容をどう捉えているか。児童の教育課程に影響を与えないものとなっているか伺う。</p>
		4 汚染牧草処理を急げ	<p>1 放射能により汚染された牧草の処理が一向に進まない状況にある。処理後に散布する草地は畜産農家の協力により概ね確保されているところであり、保管している農家の負担軽減にも一日も早く処理を進める必要がある状況において、市長の見解を伺う。また、処理に向けた今後の取り組みと開始時期をどう捉え対応していくか伺う。</p>
2	市民くりはら 4 番 佐藤千昭	1 安全安心なまちづくりを目指して	<p>1 築館警察署管内の刑法犯認知件数は 247 件（暫定値）と、昨年より約 60 件増加し、東日本大震災があった平成 23 年以降で最も高くなる見通しである。国、県でそれぞれ 15 年以上にわたり連続して減少している状況と比較して、管内の情勢は早急に対策が必要と考えられる。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 犯罪が非常に多くなっているが、市の対応を伺う。</p> <p>(2) 犯罪防止には防犯カメラの役割が大きい。設置を進めるべきと思うがどうか。</p> <p>(3) 防犯実働隊（仮称）の設置を望むがどうか。</p>
		<p>2 森林環境譲与税の市の取り組みは</p>	<p>1 森林整備を進めるにあたっては、所有者の経営意欲の低下や所有者不明の森林の増加、境界未確定の森林の存在や担い手の不足等が大きな課題となっている。自然条件が悪く、採算ベースに乗らない森林について、市町村自らが管理を行う新たな制度を創設することとされており、森林管理法令の見直しを行い、市町村が実施する森林整備等に必要な財源にあてるため、本年4月より森林環境税（仮称）及び「環境譲与税」を創設するものである。</p> <p>(1) 所有者不明の森林はどのようになっているか。</p> <p>(2) 境界未確定の森林の存在はどのようになっているか。</p> <p>(3) 4月から、これまでの林業関係の行政は、県中心から、市に新たに役割が定められると聞く。その対応は万全か。</p> <p>(4) 森林環境譲与税の活用に向けて、森林計画があれば伺う。</p>
		<p>3 有害鳥獣対策の強化について</p>	<p>1 市内の山間部などの地域を中心に、イノシシなどの有害鳥獣による農作物の被害が年々増加傾向にある。これまで以上に効果的な対策を講じて、農業被害を最小限におさえる必要性を感じている。</p> <p>(1) イノシシ、クマの過去3年間の目撃情報や被害の状況はどのようになっているのか。</p> <p>(2) 市が所有している捕獲用のおり、わなの保有台数を伺う。</p> <p>(3) 狩猟免許所持者が高齢化している。所持者数の推移は。</p> <p>(4) 平成31年度の有害鳥獣対策について伺う。</p> <p>(5) イノシシは、繁殖力が旺盛で、県内は勿論、岩手県にも北上しているときく。広域的な対策を検討するべきと思うがどうか。</p>
		<p>4 市内の「ナラ枯れ」はないか</p>	<p>1 「ナラ枯れ」は、カシノナガキクイムシが媒介するナラ菌によってナラ類シイ・カシ類におこる伝染病である。菌がまん延することによって、樹木の通水機能が阻害され水不足に陥り、枯死にいたる。</p> <p>(1) 市内に「ナラ枯れ」が発生しているのか。</p> <p>(2) 「ナラ枯れ」があれば、その実態とその被害対策を伺いたい。</p>
		<p>5 栗原中央西線の整備を急ぐべき</p>	<p>1 築館宮野地区と西部の一迫・花山地区を連絡するルートとして栗原中央西線の整備が計画され、整備されてきている。栗原市の東西軸となる幹線道路で非常に重要な路線である。本路線の早期の整備を望むものである。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 本路線の計画からこれまでの整備状況を伺う。</li> <li>(2) 整備が遅れている原因はなにか。</li> <li>(3) 現在の時点で完成予定はいつごろなのか。</li> <li>(4) 整備を急ぐ必要がある。国・県に対して強力な要請行動をすべきであるがどうか。</li> </ul>
		6 市民バスの見直しとデマンド交通の導入について	<p>1 市では、平成 31 年度から市民バスの運行体系を見直すこととしている。合併前の旧町村内を循環する「地域内路線」を廃止して、自宅から地区中心部までを行き来する「予約制乗り合い型デマンドタクシー」を導入する。旧町村を横断する「市内連携路線」と市内外を行き来する「広域路線」については、運賃を 100 円均一とする見通しである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 「地域内路線」を利用して通学している小学生がいるが、今後の対応について学校とどのような協議をしているか。</li> <li>(2) 草木コミュニティセンター（花山地区）は草木 5 集落の主なイベント、集団検診などで利用している。拠点にしなかった理由は何か。</li> <li>(3) 遠距離の「市内連携路線」が 100 円で、近距離の「デマンドタクシー」が 300 円と設定した根拠はなにか。</li> <li>(4) 免許証を返納する高齢者が多くなっている。返納者に対する配慮はないのか。</li> <li>(5) 花山地区の「市内連携路線」のバスの出発地を明確にされたい。</li> <li>(6) 花山地区の「市内連携路線」のバスの出発地を松ノ原まで延長できないか。</li> <li>(7) 市民バス再編説明会での市民からの主な要望と、それにより計画を見直したことがあれば伺う。</li> </ul>
		7 がん検診率の向上にむけて	<p>1 宮城県ではがん検診の受診率を 70%に上げることを目標に掲げ、各市町村や企業などの実施主体がいろいろなアイデアを出して頑張っていると聞く。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) がん検診の受診率の向上にむけてどのような啓発活動をしているか。</li> <li>(2) 市の検診の受診率はどのようになっているか。</li> <li>(3) 検診によりがんが発見された方に対する心のケアなどを行うことは考えられないか。</li> </ul>
		8 オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地について	<p>1 昨年の 11 月 13 日から 23 日までの期間は、ホッケー男子日本代表チームとドイツ 23 歳以下代表チーム、カナダ代表チームとの親善試合が、築館多目的競技場を会場に開催されている。市としては東京オリンピックやプレ大会の事前キャンプの誘致活動の一環として開催したものと報告を受けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) オリンピックの開会まであと 1 年半となっている。事前キャンプの誘致の取り組みはどのようになっているか。</li> </ul>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
3	日本共産党栗原市議団 17番 菅原 勇喜	1 安倍自公政権と 栗原市政について	<p>1 毎月勤労統計の不正によって、2,000万人に567億円の被害が生まれ、政府の経済認識や政策判断にも影響が及び、来年度予算の審議の前提を揺るがす事態となっている。栗原市民への影響について人数、金額をどのように把握しているか伺う。</p> <p>また、厚労省幹部が不正調査の事実を知りながら、報告せず、隠れて「修正」を行っていたことが明らかとなった。それは、組織的隠ぺいというのではないか。市長の認識を問う。</p> <p>2 消費税増税に反対の意思表示を</p> <p>10月からの消費税増税は栗原市民の暮らしを直撃することになる。市民にとっても、業者にとっても、農家にとっても負担増となる消費税増税である。市長にあってはきっぱりとやめることの意味表示をすることを求めるがいかがか。</p> <p>3 憲法9条を守る先頭に立て</p> <p>安倍首相は施政方針演説で9条改憲に固執する姿勢を示しているが、先の戦争で3,700余名の戦没者を生み出している栗原市としては、絶対に戦争への道を許してはならない。市長は憲法9条を守る先頭に立つことを求めるがいかがか。</p> <p>また、安倍政権は昨年末、「新防衛計画」の大綱、「中期防衛力整備計画」を決定し、5年間で27兆4,700億円の軍事費を投入する空前の大軍拡計画に突き進もうとしている。軍事費の増大は、住民福祉の充実とは両立しえないことは歴史が証明していることである。軍事費の増大に反対の意思表示を求めるがいかがか。</p>
		2 家族農業を支援 する市政に転換 を	<p>1 今年から向こう10年間、国連は「家族農業の10年」を定めた。具体的に栗原市はどのように取り組む考えか。</p> <p>2 新規事業として「地域農業を担う営農支援事業」を実施し、共同で農業用機械を購入する兼業農家や小規模農家等を支援するとしている。具体的には「水田農業用機械の取得経費の補助」として500万円が計上されたが、「事業」全体の構想、目標、計画はどのように立てているのか。</p>
		3 入札制度改革に ついて	<p>1 これまで栗原市の「官製談合違反事件」を踏まえて、入札制度改革について提言してきた。栗原市は今議会に「栗原市公共工事等入札監視委員会条例」議案を提案しているが、市長はそのほか、具体的にどのような対応策を行う考えか。</p>
		4 長寿健康事業の 取り組みは	<p>1 『好評だった「運動教室」を踏まえ、「次年度は多くの皆様に参加いただけるように体制を整え、高齢者の健康づくりを支援していく」とのことだったがどのように具体化していくのか。</p> <p>2 保健師の充足状況はいかがか。退職された保健師が見受けられるが、その後、補充されているか。採用計画は立てられているのか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		5 「住みたい田舎 ランキング」東 北1位に関わっ て	<p>1 財政について 「住みたい田舎ランキング」で、東北1位、全国9位にランクされたことは市当局、議会ともに「暮らしたい栗原」を目指し、つくりあげてきた努力が、施策の成果として実を結び、評価されたものとするものである。今後、さらなる「暮らしたい栗原」を実現していくうえで財政面から問う。</p> <p>(1) 子育て支援について 高校3年生までの医療費無料化、第2子以降保育料無料化、インフルエンザ等予防接種ワクチン無料化、少人数学級実現のための栗原市独自教員採用等、現時点で栗原市独自施策の負担額はどれほどになっているのか。当然、財政計画の中にきちんと位置付けられているものとするのか。</p> <p>(2) 栗原市中核機能地域の整備の基本構想(案)が初めて議会に示され、総合計画実施計画に新規事業「中核機能地域(築館宮野地区)整備事業」93,428千円(2019年度～2020年度の2年間)が盛り込まれた。次の点について問う。</p> <p>① そもそも、基本構想(案)が議会・市民の間で全く議論されないまま実施計画に盛り込んだ理由は何か。</p> <p>② 生活創造拠点、商業観光拠点、移住・交流拠点それぞれの事業費及び総事業費はいくらか。</p> <p>③ 整備スケジュール年次は。面積はいくらか。その土地はすべて買収して事業を行うのか。</p> <p>④ 築館高校グラウンドの整備はどのような手法で行うのか。宮城県との協議はどのように行われているのか。</p> <p>⑤ これらのことが一切明らかにされないまま巨大プロジェクトに突入することは許されないと考えるが、いかがか。</p> <p>2 国、県の施策の拡充について 子育て支援について、国、県の施策は全くお粗末な状況にある。子供の医療費の無料化についても、国は全く行っておらず、宮城県にあっても全国最低レベルで、去年の4月から就学前まで1975年以降、42年ぶりにやっと拡充されたというお粗末さである。国、県に対し、一層の施策の拡充を求めて働きかけられたいと考えるが、いかがか。</p> <p>3 市民、職員への啓もう策を積極的に展開せよ 住みたい田舎ランキングについて河北新報の地元記者が記事にしたところ、『予想に反し、市民の反応はドライ。市職員から「他市より何が勝っているかわからない」と言われた時は、ガクッときた。』との記事が掲載された。市民、職員に対し積極的な啓もう策を展開されることを望むがいかがか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		6 災害公営住宅家賃軽減の延長を求める	1 塩釜市は、「特別家賃低減化事業交付金」を活用し10年目まで軽減を延長することを明らかにした。隣の登米市でも塩釜市同様、市独自の支援措置により10年目まで減免を続けると発表した。 栗原市は昨年、5年間の最大減免期間を2年間延長して、7年間とする独自減免を策定し、平成32年の8月31日まで延長する施策を行っていることに対しては大いに評価をするものであるが、栗原市にあっても同様の対応を求めるがいかがか。
		7 女川原発再稼働に反対の意思表示を	1 女川原発の防災訓練が1月24日行われ、訓練に参加した住民は130人で、そのうち栗原市へは女川町から住民24人がバスで避難したとのことである。7市町は計21万人が避難する計画を策定するが、今回、訓練に参加した住民は130人とのことである。市長はどのような感想を持ったか。 2 女川原発再稼働をさせないことが原発災害を引き起こさせない最大の対策である。市長には女川原発再稼働反対の意思表示を求めるがいかがか。
		8 核兵器禁止条約の批准を政府に求めよ	1 国連は核兵器禁止条約を122カ国の賛成で平成29年7月可決した。条約は50カ国目の批准書が国連に寄託された後、90日で発効する。2月1日現在、70カ国が署名し、21カ国が批准しているという状況である。唯一の被爆国として、核兵器廃絶の先頭に立つべき日本政府であるべきだが現実には背を向いている状況にある。栗原市長にあっては政府に対し、一時も早く批准するよう働きかけられることを求めるがいかがか。
4	政策フォーラム 12番 三塚 東	1 「栗原創生」の成長戦略をさらに打ち出せ	1 「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間は平成31年度が最終年度となっているので、今後のまちづくり戦略と施策の展開について、次のとおり市長の所信を聞く。 (1) 4つの基本目標を掲げ、それぞれ数値目標を定めた具体的な施策を推進しているが、施策に関する基本的方向による数値目標の達成状況はどうなっているのか。また、主な取り組みと、具体的な目標値に対する今後の推移をどう見通しているのか。 (2) 平成31年度の予算編成にあたり、市の創生総合戦略の施策はどのように取り入れられているのか。また、具体的な施策はどのように展開していくのか。 (3) 市の創生総合戦略の各施策は、PDCAサイクルによる評価検証が行なわれていると思うが、その体制は確立されているのか。また、問題、課題はないのか。 (4) 評価検証の体制を図り、事業を推進するため、現行の成長戦略検討プロジェクトチームを発展的に解消し、「成長戦略推進室」を設置することは考えられないか。

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 台湾南投市との交流を盛り上げよ	<p>1 市は平成 28 年 3 月、台湾南投市と国際友好交流協定を締結し、友好関係を深めてきた。今後の取り組みをそれぞれ聞く。</p> <p>(1) 市はかつて、台湾の旅行業者を対象にした市内でのモニターツアーを実施したが、その検証結果はどうなっているのか。また、今後の外国人旅行者の誘客目標人数と経済効果の目標金額、それぞれの目標値を設定しながら産業観光に力点をおき、増加する訪日客を栗原に誘導する効果的な戦略を打ち出すべきではないか。</p> <p>(2) 市は東京都巣鴨地区にあるアンテナショップ「座・ガモール」での栗原産の特産品の展示、販売の効果を検証しながら、南投市との観光案内や特産品を展示、販売する相互のアンテナショップの開設を考える必要があるのではないだろうか。</p> <p>(3) 現在、国際交流事業として、中・高生による青空大使の派遣事業やオーロラ大使派遣事業を実施しているが、台湾南投市との国際交流事業にも積極的に取り組むべきと思う。特に、学校交流には積極的な意見交換がなされたが、具体的な取り組みはどうなっているのか。</p> <p>(4) 1999 年発生の台湾大地震や 2008 年発生の岩手・宮城内陸地震でお互いに大きな被害があったことを教訓に、防災を軸とした、市民団体の代表者を派遣する交流事業を実施する考えはないか。</p>
		3 「新みやぎ農協」の誕生で農業所得の向上を図れ	<p>1 「新みやぎ農協」を構成する自治体は 3 市 5 町 1 村となる。これまで農協や農家への支援策などはそれぞれの自治体で講じてきたが、今後も農協との連携強化を図り、農業所得を向上するため更に取り組むべきではないか。市長の所信を聞く。</p> <p>(1) 5 農協が合併し、「新みやぎ農協」が誕生するが、新たな農協の誕生をどう受けとめているのか。また、期待することは何か。</p> <p>(2) 農業者や農家支援に資するための自治体の連携や事業推進のための協議会の結成を呼びかけるべきと思うがどうか。</p> <p>(3) 「新みやぎ農協」の本店となる、旧玉沢小学校周辺の環境整備と安全で安心して職員が通勤できる道路整備が計画されているが、完了は本店の開設に間に合うのか。具体的な工程はどうなっているのか。</p> <p>(4) 市は、東北大学大学院農学研究科、栗っこ農業協同組合と連携協定を結び、栗原ブランドの確立を目指している。7 月 1 日に誕生する「新みやぎ農協」との新たな連携協定を締結のもと、県北部の新ブランドの確立と農業所得向上に取り組むべきではないか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		4 不都合はないか 国保の運営	1 2018年4月から国民健康保険の都道府県化が始まった。これまでは市町村が国保の運営を担ってきたが、都道府県がそれにかわって財政運営の主体となった。 (1) 新制度になって10ヵ月を経過したが、市にとって不都合な事はないか。あるとするなら、どのように対処していくのか。
		5 デマンド交通に伴う診療所への患者送迎は継続せよ	1 新たに導入される地域公共交通としてのデマンド交通システムに、交通弱者といわれる運転免許証を返納した人や高齢者の人から、期待と不安が交錯する声を聞く。そこで伺う。 (1) 市民バス再編に伴う住民説明会の16区域ごとの参加者の人数は何人だったか。 (2) 参加者から提起された問題や課題はどのような内容だったか。また、どのように改善され、今後の運行に生かされるのか。 (3) デマンド交通の導入により、鶯沢診療所、花山診療所へ通院する患者送迎の運行事業の廃止を心配する声が聞こえてくる。鶯沢地区、栗駒文字地区、花山地区の診療所への患者送迎の運行形態はどのようなになっているのか。また、運営費の負担額はいくらになっているのか。 (4) 住民に十分な説明もなく患者送迎事業を直ちに廃止せず、期限を定めることや対象者の条件をつけるなどの送迎になるよう住民の理解を求めるべきであるが、いかがか。
		6 農泊人気を後押しすべき	1 市は農山村ならではの観光資源開発や旅行商品の造成、宿泊可能な家屋調査、農泊の取り組みを国内外に紹介するなどの業務を行う地域おこし協力隊を2人募集している。そこで市長の所信を聞く。 (1) 国は市町村が所有する古民家や廃校、旧庁舎など大規模な施設を改修する場合に支援するとしている。それでは、市は個人所有の古民家の改修や農家レストランを新設する場合の支援策はどうなっているのか。 (2) 国の支援による廃校の新たな活用策が見えてきた。廃校を有効に活用するため、農泊施設として利用する考えはないか。 (3) 農泊を定着させるには、古民家などに宿泊し農山村の魅力を体験する内容も工夫する必要がある。市は積極的に体験内容の発掘に取り組み、体験モデルを準備しておく考えはないか。
		7 空き家対策は十分か	1 国は、平成27年5月に空き家対策特別措置法を施行し、これに基づき市は平成30年度から平成34年度までの5年間を計画期間とする「空家等対策計画」を策定した。そこで市長の所信を聞く。

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 市は空き家調査の結果、1,668戸を確認している。この戸数以外に、市民から所有者が不明で危険な建物と思われるので定期的な見回りなどの管理をしてほしいとの要望はないか。また、あるとすれば、どのように対応しているのか。</p> <p>(2) 市の調査によって、所有者が不明な特定空き家はあるのか。あるとするなら、行政による代執行を行う必要はないのか。</p> <p>(3) 市の「空き家バンク」に登録されている住宅件数は何件あるのか。また、空き家をリフォームする場合、「住まいる栗原空き家リフォーム助成事業」によるリフォームの実績は何件か。</p>
5	社民党栗原市議団 19番 佐藤 悟	1 水道政策について	<p>1 「改正水道法」は平成30年12月6日成立し、自治体水道事業の運営権の企業への売却を可能とした。宮城県は広域上水道、工業用水、流域下水道の運営を一括して民間に委ねる「みやぎ型管理運営方式」の導入を目指している。次の点について伺う。</p> <p>(1) 水道法の改正をどう考えるか。</p> <p>(2) 宮城県はコンセッション方式導入を進めるが、どう受け止めるか。</p> <p>(3) 市は、県が行うコンセッション方式への参加をどう考えているか。</p> <p>(4) 現行の運営方式とコンセッション方式との比較について</p> <p>① 導入のメリットとして「コスト削減」をあげているが、コンセッション方式と同様に一体化、広域化し、スケールメリットを十分考慮した上で比較するのが妥当であると考えているかどうか。</p> <p>② 県・市職員が行って来た「仕様書」作成は、事業者が行うこととなる。職員が減り、技術の継承にマイナスとなり、大災害など緊急時、万が一の事業撤退などへの対応に影響を与えるものとならないか、見解を伺う。</p> <p>③ 維持管理費や設備更新などの各種発注は運営権者に任される。請負工事費における役員報酬・株主配当等の適正性は、確保されるのか、どう透明化されるのか。</p> <p>④ 企業債発行分が民間投資に換るとすれば、水道料金で支払う利子がより高率となり、県民・市民は、高い水道料金の負担となるのではないかと考えるかどうか。</p> <p>⑤ 対象施設が運営権者に移管になった場合に、現在の従事者の雇用・身分保障はどうか。</p> <p>(5) 水道用水は、県民・市民の生命に直結する事業であり、公的運営がふさわしいと考えるが、どうか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 在留外国人労働者について	<p>1 平成 30 年 12 月 8 日「改正入管難民法」が成立し、平成 31 年 4 月 1 日施行となる。今後、栗原市内に居住する外国人労働者・家族が増加することになる。次の点について伺う。</p> <p>(1) 栗原市内の在留外国人労働者について（平成 30 年度直近）</p> <p>① 技能実習生の人数</p> <p>② 留学などの「資格外活動」の人数</p> <p>③ 家族（子ども含む）の人数</p> <p>(2) 市行政の相談窓口の担当はどこか。外国語に対応できる専門員の配置など、支援体制はどうか。</p> <p>(3) 在留外国人の子どもの教育について</p> <p>① 市・私立幼稚園、小学校、中学校における在留外国人の児童・生徒の人数（平成 30 年度、平成 31 年度入園・入学者予定人数）。</p> <p>② 対応の教諭、補助教諭の人数。</p> <p>③ 日本語教育等の現状と課題はどうか。</p>
		3 「（仮称）栗原市道の駅」について	<p>1 市長公約の一つである「（仮称）栗原市道の駅」構想は、市の農業・商業・観光業、ひいては雇用創出、まちづくり地域経済活性化など、市の発展に大きく貢献するものと早期実現が期待されている。次の点について伺う。</p> <p>(1) 「基礎調査検討委員会」について</p> <p>外部の委員で構成される「基礎調査検討委員会」より、平成 31 年 2 月 4 日「報告書」が提出されている。その概要は、候補地は 3 カ所。運営主体と運営方法は、公設公営方式か民設民営方式か半断は時期早尚であり、「基本構想」の中で更に検討が必要。整備スケジュールは、各種手続きに要する時間や状況により変動が生じることから、現時点で考えられるスケジュールとなっている。この「報告書」をどう受けとめているか。</p> <p>(2) 市の対応方針について</p> <p>① 「基本構想」策定について</p> <p>市は 2019 年度に「基本構想」策定と言われている。</p> <p>ア 策定委員会は設置するのか。また、委員会構成はどうか。</p> <p>イ 協議・検討項目、決定までのプロセス、スケジュールはどうか。</p> <p>② 市長公約からすれば、2019 年度策定する「基本構想」を始め、全体計画の前倒しが必要と考えるがどうか。</p>
		4 小学校の卒業式について	<p>1 近年、市内各小学校の卒業式は、男子・女子児童ともはかまや着物を着用しての出席者が増加の傾向で、「華美になり過ぎている」との意見も聞かれる。次の点について伺う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 平成 29 年度、小学校の卒業式での「はかまや着物」着用の児童数はどうか。</p> <p>(2) 平成 30 年度、小学校での「就学援助費」等の就学援助金を受けている児童数・世帯数はどうか。</p> <p>(3) 経済的な事情で着用したくても着用できない児童、保護者の心情を思うとき、市教育委員会・学校として、</p> <p>① 児童・保護者に対し、自粛等の要請をすべきと思うがどうか。</p> <p>② 保護者へのアンケート調査を実施し、5・6年生への制服導入、また、進級する中学校の制服の着用など、多様な角度から意向を把握し、総合的に改善策を検討することはどうか。</p>
		5 障がい者の強制不妊・避妊手術について	<p>1 国の主導で「旧優性保護法」のもとで障がい者に対し、十分な説明・合意のないまま、強制不妊・避妊手術が行われてきた。次の点について伺う。</p> <p>(1) 栗原市は、強制手術の実態調査（把握）を行っているか。</p> <p>(2) 調査を行っている場合、旧町村毎の男・女の人数はどうか。</p> <p>(3) 国・県・市（旧町村）それぞれの責任の所在、また謝罪について、どう考えるか。また、市として責任があると考えられる場合、どのような対策を講じるか。</p>
6	新政くりはら 9番 五十嵐 勇	1 1市1商工会を 目指すべきでは	<p>1 市内の4商工会は会員の高齢化、減少、社会経済環境の変化など運営に苦勞されている。国、県からは従来の経営改善普及事業への専念、経営発達支援計画の推進、イベント事業の中止見直しを指導されている。さらに今年は消費税増税に伴い軽減税率への対応、加えて県商工会連絡会からの派遣職員削減も打ち出され、益々大変な環境に追い込まれている状況にある。以下伺う。</p> <p>(1) 市からの助成金の内訳と助成基準は。</p> <p>(2) 4商工会毎の会費賦課金基準と自主財源比率は。</p> <p>(3) 職員の削減が平成33年度からスタートすると聞くが、4商工会毎の削減計画の内容は。</p> <p>(4) 市内4商工会を総合的に考えた時に統合は避けて通れない現実と思うが、どう捉えているか。</p>
		2 農業振興について	<p>1 農家の高齢化、後継者不足から水田の耕作放棄が進み、拡大を防ぐため農地中間管理機構、農業委員会のあっせん事業等、政策が進められている。水田の土側溝管理、入水作業が全作業の30%になっているとも言われており、その用水路整備が事業推進のカギを握るとも言われている。以下伺う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 主に昭和 40 年代からの 30 a 区画に整備された水田での末端用水路の整備状況は。</p> <p>(2) 未整理水田 (10 a ~20 a 旧区画田含む) で今後、新規、再区画整理が予定されている水田はどの位か。</p> <p>(3) 合併後、単独で末端用水路整備として受益者 (農家) 負担金なしで行われた実績はあるか。</p> <p>(4) 今後、整備率を高めるための具体的な取り組みをどう考えているか。</p> <p>2 畜産は市の農業生産高において米に次ぐ重要な部門である。市の肉用牛繁殖素牛用子牛導入状況は年間約 400 頭、内訳は県内産牛、県外産牛が共に約半数で、県外産素牛に県内産の種雄牛との交配により現在、栗原牛としての名声が高まっており、それが高値販売につながっている現状である。</p> <p>現在、導入助成として、市、J A 育種組合などから助成等は実施されているが、県外子牛導入にも助成、支援を広げ、さらに畜産振興の充実を図るべきと思うがいかがか。</p>
		3 ふるさと納税について	1 ふるさと納税に関して全国的に賛否両論があり、課題が多く表面化しているが、市の実態と課題点があれば何う。また、地場産の返礼品の選定、決定方法は、どのように行われているか。

平成31年第1回栗原市議会定例会 一般質問【個人質問】 通告表

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	3番 澤 邊 幸 浩	1 行政改革における各種事業の検証について	<p>1 第3次栗原市行政改革大綱の策定が当初の計画より1年早めて進められているが、財政の見直しと共に各種事務事業の見直し、補助金の見直し等、今後栗原市が取組む行政改革について、下記の点を伺う。</p> <p>(1) 各種事務事業の見直し、公共施設等の削減、補助金の見直しについて、行革推進体制の中でどのようなワーキングがなされ、行革が推進されていくのかその過程を伺う。</p> <p>(2) 公共施設等のマネジメントが自治体に求められている中で、公民連携として民間委託等の導入、民間参入の推進が検討されていくと思うが、民間との連携を進めるにあたり、その連携についてどのようなあり方が考えられるか、その内容を伺う。</p> <p>(3) 公民連携の事例として「大きな地域自治」が上げられる。地域住民自らが、各地区の地域特色を活かしつつ、地域が必要とする基本構想の計画を策定、多様な主体をもって協働による様々な取り組みを自主的に行う。地域自治組織の機能を強化し、行政においては、制度的・財政的・人的・技術的な支援を行う。この集落生活圏の維持、地域自治拠点の形成こそが、行政改革の根幹になり得ると思うが如何か。</p>
		2 観光施設等の入場者動員について	<p>1 現在市内において、公共施設として観光施設や物産館、ミュージアム施設等が運営されているが、自治体直営であれ、業務委託であれ、そのマネジメントが収支に見合うだけの運営がなされているのか、下記の点について伺う。</p> <p>(1) 公共施設等の中でも観光や物産、ミュージアムといった入場者を伴う施設においては、その入場者数が運営マネジメントの大きなカギを握っている。その動員に向けてどのような取り組みが必要であると思うのか。また、入場者増加に向けて、関係機関の連携や連絡協議会といった体制は取られているのか伺う。</p> <p>(2) 市内の観光施設や物産館または文化施設や入浴施設においても、市民にあまり知られておらず、施設に来場したことのない方が相当数いるものと思う。内需拡大という意味で、行政区や自治会にお願いし、行政区単位や自治会単位での施設来場の動員実現に向けて、施設間や関係機関との連携によりプログラムを策定し、創意と営業努力でもって、入場者増加につなげることも必要かと思うが如何か。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
2	25 番 相 馬 勝 義	1 築館高校野球部 グラウンドにつ いて	<p>1 築館高校野球部は、中学校で野球部だった生徒もグラウンドが校舎からあまりにも遠いため、入部をあきらめなければならない現実に直面しており、このままでは部員の減少が進み、野球部の存続も危惧されていると聞き及んでいる。</p> <p>以前の質問の中では、県の教育委員会は校舎の隣接地に新たなグラウンド整備をする必要があるとの認識をもっているとのことだった。更に、平成 27 年 6 月付で県教育長より校舎、校庭の隣接地に移設できるよう要望書をいただいている。また、平成 28 年度に 12 月まで 2 度、その後、平成 29 年度の 12 月まで 3 度担当者との打ち合わせを行い、問題点などについて整理し、県と市の間で調整すべき事項を確認しているとの答弁があった。</p> <p>このことから、今回は野球部新設グラウンドの協議が 5 年目を迎える中での進捗状況をたずねる。</p>
		2 人口減少時代へ の対応について	<p>1 現在の合計特殊出生率の低さを考えれば、まずは第 2 子が生まれた世帯への支援策が重要であり、子育てを行う上で必要な様々な負担を支援するためには、第 2 子が高校や大学等を卒業するまでの継続的な経済的支援策を講ずる必要があると考えることから、市長の見解を伺う。</p> <p>さらに、本気で人口減少に歯止めをかけるためには、第 3 子以降が生まれる市となることが重要である。しかしながら、第 3 子以降の子育てには、第 2 子以上に経済的負担が多くなることは必然であることから、若者世帯に対し、相当インパクトがある施策が必要と考える。このことから、第 3 子以降が誕生した世帯に対しても、大胆かつ前例のない施策を打つことで、市の将来を担う子供たちの出生率を増やしながら、女性の社会進出の率も増やせる施策が必要と考えることから、市長の見解を伺う。</p>
3	22 番 佐 藤 久 義	1 旧くりはら田園 鉄道栗駒駅敷地 の整備計画は	<p>1 くりでんが廃線して 12 年過ぎた。いまだに旧栗駒駅構内やホームの敷地が整備されず、当時のままになっている。新たな事業をしないで、早く整備をするべきと考えるが、次の点を伺う。</p> <p>(1) 旧栗駒駅構内とホーム敷地を合わせた土地面積はいくらか。</p> <p>(2) 駅構内に無造作に車が止めてあるが、駐車場として賃貸契約をしている車は何台なのか。また、契約期間及び駐車料金はいくらか。</p> <p>(3) 軌道敷地に廃材が置いてあるが、この敷地で再利用するのか。景観が悪く、なぜ置いているのか伺う。</p> <p>(4) 軌道敷地内の排水路が悪いことから民家に流れてくると聞いている。軌道敷地内の排水路の整備を早急に行うべきであるが、整備計画はあるか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(5) 駅構内の線路はそのままになっている。市として、町の中心部がこの状態が続いていることをどのように受け止めているか。この敷地をこのままにしておくのか、それとも整備するのか。整備するのであれば、いつ、どのように活用するのか伺う。</p>
		<p>2 市長の選挙公約について</p>	<p>1 千葉市長は、選挙公約に栗原中央病院への全科初診受け入れと産婦人科の創設、道の駅構想を掲げているが、2年が経過する。公約の進捗状況、道の駅構想について、次の点を伺う。</p> <p>(1) 栗原中央病院の全科初診の受け入れをすると明言しているが、整形外科、眼科は初診受け入れをしているか。</p> <p>(2) 産婦人科創設と小児科の医師招聘は非常にハードルが高いが、ひるまず常勤医師の招聘に取り組みと市長は答弁している。任期はあと2年であるが、実現ができるか、現時点での開設予定はいつなのか。</p> <p>(3) 各地域から様々な整備の要望が沢山あるが、予算が限られるということで要望に応えられずにいる中、道の駅推進事業に平成30年度当初予算で604万円をつけ、さらに今後新たな膨大な予算が必要になる。検討委員会の委員は誰なのか。道の駅構想に対して、検討委員会委員の賛否はどのようにしているのか。</p> <p>(4) 道の駅の設定・運営主体は、公設公営か、民設民営か。また、事業費はいくらか。これから市の財源がますます厳しくなる中、構想の見直しをするべきではないか。</p>
		<p>3 平成30年に掲げた施政方針について</p>	<p>1 平成30年の施政方針の中で、農林水産業等の諸課題の解決に向け、東北大学大学院農学研究科と栗っこ農業協同組合との産学官連携の協定、また、東京都巣鴨にある大正大学と産業振興の目的で連携協定したことが栗原市にとって有意義なことと言うが、その効果について次の点を伺う。</p> <p>(1) 東北大学大学院農学研究科と連携して、市の農林水産業等の諸課題の解決を目指すとするが、現時点でどのように進んでいるか。</p> <p>(2) 東北大学との研究契約期間は何年か。また、年間の研究費負担があるか。ある場合は、年間の額と内訳を伺う。</p> <p>(3) 平成30年2月1日に大正大学と栗原市が地域の活性化と人材育成などを目指して連携協定しているが、人材育成の指導があったか。</p> <p>(4) 東京都豊島区巣鴨にあるアンテナショップ「座・ガモール」で販売している栗原市の特産品の品目、納品業者数、平成30年度の総売上げはいくらか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(5) 「座・ガモール」で栗原市の商品を販売しているが、市内の業者は今後も納品を続けられるのか。</p> <p>(6) 「座・ガモール」の出展に対する市の負担金があったか。また、出展やその準備などにあたって、市長、職員、その他関係者の出張旅費はいくらか。</p> <p>(7) 市の農産物のブランド品が多い。農林水産業の諸課題を解決するため東北大学大学院農学研究科と連携をしているが、市内で実践をしている施設園芸農家には多種多彩なプロがいる。この農家を栽培指導者に認定し、費用を負担して、ブランド品をもっと絞って市の特産物を開発するべきであると考えているがどうか。</p>
4	13 番 沼 倉 猛	1 栗原市の農業をどう発展させようとしているか	<p>1 国はTPPなど貿易自由化を推し進め、結果として国産農産物に深刻なマイナス影響がでることを懸念して、農業の「競争力強化」を掲げて「強い農業づくり」政策をうちだし、農業経営の大規模化、企業農業を推進している。国の方針を受けた宮城県の「基本指針」に基づき、栗原市は29年3月に「農業基盤の強化の促進に関する基本的な構想」を作成し、今後10年間、この構想を指標として農業政策を進めるとしているが、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 平成37年度末までに、効率的かつ安定的な農業経営者に農地の78%を集積するとしているが、現在の到達点はどうなっているか。</p> <p>(2) 農地の集積が78%に達した場合、農村人口・農業従事者数、環境保全など農村社会がどう変化すると思うか。</p> <p>(3) 国は農業経営の大規模化や企業化、農産物の6次産業化や農産物の輸出増などで農業が発展するとしているが、栗原市ではどう対応しようとしているか。さらにこの政策で栗原の農業が発展すると市長は思っているか。</p> <p>(4) 今年度から10アール当たり7,500円支給されていた農業者戸別所得補償制度（経営所得安定対策）が廃止になり、大規模農家ほど減収が大きくなっている。地域農業を守るためには農産物の価格保障と所得補償が必要だが、国にその実現を求めるべきと思うがいかかか。</p> <p>(5) 規模の大小を問わず頑張っている農家への市独自の支援策を強める考えはないか。（農機具購入助成など）</p> <p>(6) 地域営農を担う営農支援事業の詳細説明を求める。</p> <p>(7) 国連が呼びかけた「家族農業の10年」が今年から始まるが、その意義についての感想を求める。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 通学支援について	<p>1 地域交通の見直しで高清水地区の幼稚園児・小学生はスクールバスでの対応になっているが、2キロ・4キロ規制があり、これまで市民バスを利用してきた幼稚園児、小学生が通学支援を受けられなくなるとの不安が地域住民にある。中学校再編問題では通学方法、通学路の環境整備などについて住民は不安を持っている。不安に応える丁寧な説明が必要ではないか。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 地域交通の見直しの原則は現在より利便性を後退させないというものだが、高清水地区の通学支援は明らかに後退であるが、いかに考えているか。</p> <p>(2) 高清水地区の通学支援の後退になる2キロ・4キロ規制は適用しない通学支援を行うよう求めるが、見解を伺う。</p> <p>(3) 高清水の市政懇談会では中学校再編に伴う通学に対する不安が出されたが、通学路の街灯の問題、通学路における防犯上の問題などに対して不安に応える回答がなされなかったと思うが、どう考えているか。</p>
		3 生きがい活動支援通所事業について	<p>1 生きがい活動支援通所事業は高齢者に生きがいを与える事業として利用者や家族にも喜ばれてきた。また、介護予防にも効果があると思うが、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 生きがい活動支援通所事業は市内何カ所で行われ、利用者は何名か。</p> <p>(2) 高齢者の増加に伴い、家庭への閉じこもりなど高齢者の孤立化防止策として、今後ますますこの事業が必要になると思うがどう考えているか。</p> <p>(3) 来年度から事業実施会場の統合の計画があると聞いているが、どのような目的でどのような形に変更しようとしているのか。</p>
5	7番 高橋勝男	1 地域医療を守るために	<p>1 今後、栗原市立病院と地域医療を守り育てていくためには何が求められているのかについて、質問する。</p> <p>(1) 医師の労働条件について</p> <p>① 各医師の1か月の日当直を含む拘束時間の状況は。また、長い場合は、医師の負担軽減方策は。</p> <p>② 時間外勤務手当の支給状況は。</p> <p>③ 県内における平均医師給与額の順位は。</p> <p>(2) 病院事業管理者の考える、医師をはじめとする医療スタッフから選ばれる病院の条件とは。</p> <p>(3) 病院、行政、地域住民が一体となって地域医療を守るため、病院、住民、行政による協議機関の設置が必要と考えるが見解は。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 電気自動車及び急速充電機器の利用状況と今後の対応について	<p>1 平成 23 年度に電気自動車 2 台と急速充電器を市内 3 カ所に設置し、電気自動車の普及促進とともに、電気自動車を市民に貸し出し、低炭素社会の実現に向けた意識の啓発を図り環境にやさしいまちづくりを進めるという事で電気自動車の導入と急速充電器の設置が進められたが、各々の利用状況と今後の対応について伺う。</p> <p>(1) 電気自動車の貸し出し状況は、また、年間維持費はどの程度で、ガソリン車と比較してどうか。</p> <p>(2) 急速充電器は、市役所本庁舎駐車場・道の駅ロータリーはなやま・栗駒総合支所駐車場の 3 カ所に設置されているが、各々の利用状況はどうか。</p> <p>(3) 急速充電器の年間維持費はどれくらいか。</p> <p>(4) 市内には、急速充電器設備個所が少ないことから、24 時間体制による有料での利用を望む声もあるがどうか。</p>
		3 100 歳の敬老祝い金とともに祝詞を贈呈すべきでは	<p>1 満百歳を祝って、内閣総理大臣からは記念品と祝詞、宮城県知事からは祝詞の贈呈はあるが、栗原市長のものはない。家族の方々からは市長からの賞状があってもいいのではないかという声を聴く。支給できるように規程、要綱等を改正すべきと思うが。</p>
		4 農業振興地域整備計画の見直しについて	<p>1 市では、現在、農業振興地域整備計画の見直し作業を進め、平成 31 年度中に計画を策定する予定になっているが、今回の見直しにあたっての重点項目は、</p> <p>2 農林水産省の農業振興地域制度の体系によると、市町村の任務の一つとして農用地区域の決定・変更が位置づけられているが、今回の見直しで、中山間地域の耕作放棄地等については農業振興地域除外の対象になるのか。</p> <p>3 行われるのであれば、どのような手順で進めようとしているか。</p> <p>4 進めるにあたっては、地権者や地域の方々との協議、了解得て進めるべきと考えるが。</p>
		5 汚染牧草の処理は、2019 年度中に着手できるのか	<p>1 市長は、10 月 4 日の指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会の席上、堆肥製造施設の建設場所については、「範囲を広げて総合的に判断したい。住民の合意が得られない中で進めるのは難しい。一度立ち止まって考えたい。」と発言してから 4 カ月が過ぎているが、どのように検討してきたのか。また、2019 年度中には着手できる見通しか伺う。</p>
6	1 番 佐藤 庄喜	1 栗原市道の駅整備事業について	<p>1 栗原市でも昨年 11 月 1 日、道の駅整備基礎調査検討委員会の初会合開催とのことで、着実に進行している。国交省でも地域活性化に向け、優れた取り組みをしている道の駅に対し、通常より手厚く財政支援するとした。以下について伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 昨年 11 月 1 日、栗原市道の駅整備基礎調査検討委員会が、学識者、経済人等の 12 名の委員で初会合をし、年度内に 3 回程度会議開催とのことであった。2 月 8 日に調査報告書の提出があり、会合も 3 カ月で 4 回の実施報告であった。整備スケジュールを参照しているが、委員 12 名の基礎調査は終了なのか。</p> <p>(2) 市政懇談会でもハブ空港のような場所を目指したいとのことであった。調査報告書を参照すると、評価は予想通りの場所であった。バイパスの延長工事も遺跡の件で中断中であるが、将来的にもう少し大きくすることもできる平坦地を考えてはどうか。</p> <p>(3) 市長は、拙速せず、市民参加方式で慎重に進めていきたいとのことであった。2019 年度の基本構想においては、感受性が高く進取性に富む高校生をはじめ、子育て世代、若者、一般市民の参加を得て意見の集約をされるのかどうか。実施の有無について伺う。</p> <p>(4) 道の駅をハブ空港的に位置付けることは賛成である。道の駅を起点に観光コース、歴史・遺跡コース、栗原偉人コース等を整備し、シャトルバスを運行し、通年対応による集客が必要と考えるがどうか。</p> <p>(5) 建築の際、地元材の利用と 5 J A 参加の津山地区の木材協力により、コラボ建築物も考えて欲しいと思う。市長の考えを伺う。</p> <p>(6) 道の駅は休憩機能、情報発信機能、地域連携機能の基本機能を重視しながら、内容的にもあらゆる角度から考察し充実が大切である。他の道の駅でもデザイン的にも素晴らしく、斬新な構造物になっていることが多い。栗原らしさを全面的に出した構造物を念頭に、地元企業を含め設計コンペをされてはどうかと思うが、市長の考えを伺う。</p>
		2 家庭用太陽光発電等の火災関係対応について	<p>1 テレビ報道によれば、家庭用太陽光発電は 9 年間で 127 件の火災が発生している。今後、後継不足等により、ソーラーパネル設置の空き家が発生するかもしれない。公的機関でもチェックしておく必要がある。以下について伺う。</p> <p>(1) 家屋にソーラーパネル等を設置するとき、消防法上、規制内容・条件はどうか。また、指導は実施されているのか。</p> <p>(2) 家庭用のソーラーパネルも含め、会社、団体、事業所等の設置内容（件数、規模、メンテナンスの有無）は把握されているのか。</p> <p>(3) 現在までで、太陽光発電装置の危機が原因による火災、事故は無かったのかどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(4) 後継者不足もあり、空き家等になった場合、ソーラーパネル等の機器の処理もできず放置される可能性もある。チェック体制はどうか。</p> <p>(5) メガソーラーは山間地に設置されている。何かの理由で火災も考えられる。消防車(化学車)が入っていくスペース(道路)は確保されているか。</p>
7	11番 高橋 渉	1 平成 31 年度の重点施策について	<p>1 先般、民間の出版者である宝島社が「住みたい田舎ランキング」を発表し、その中で栗原市は総合部門で全国第9位、東北では第1位との報道がなされた。栗原市は人口減少に歯止めをかけるために様々な施策を行っているが、その一環として、全国、特に都会からの移住を促進していた。その努力の甲斐が実り、移住者が 327 人にのぼると報道されており、今後も増加するものと見込まれる。</p> <p>私は平成 30 年 12 月議会の一般質問で、今後、地方交付税をはじめとして収入が減少することは間違いないことであり、それを踏まえて事業の精査をすべきであるとの考えを述べた。市民受けを狙った施策だけではなく、腰を据えた落ち着いた行政が行われることを期待する。以上の観点から質問する。</p> <p>(1) 移住者のうち、空き家を活用した人数、世帯数を伺う。</p> <p>(2) 移住者の平均的な年代はどうなっているのか。</p> <p>(3) 移住定住の促進に向けた宅地造成や販売の考え方を聞きたい。</p> <p>(4) 宝島社のランキング評価について、市長の受け止め方と今後の政策の関わりについて伺う。</p> <p>(5) 平成 31 年度の移住定住促進事業における基本的な考え方は。また、重点施策は。</p>
		2 ホッケー競技の育成と継続について	<p>1 ホッケー人口減少の原因として挙げられるのが、宮城県内の大学においてホッケー部が無いことである。そこで提案する。県内全ての大学に対し、ホッケー部の設立を要請すべきではないか。大学に、また、選手に対し年数を限ってそれなりの助成や支援を行うことによって、卒業後も県内や地元で安心してホッケーを続けることが出来るのではないか。「ホッケーの町栗原」の維持発展のため、未来に投資をすべきと考える。以上の観点から質問する。</p> <p>(1) 県内大学へホッケー部の設立を要請するとの提案をする。市長の見解を伺う。</p>
8	5番 佐藤 範 男	1 「肉用牛」振興に「選択と集中」を	<p>1 市の農業施策は、どの分野にも均等で、一定期間に「選択と集中」を行う最重点分野が明確に示されていない。私は現今の農業情勢の中、生産者の意欲が高く、最も時宜を得た行政施策は畜産、とりわけ「肉用牛」分野の振興であると確信する。そこで、以下、細目 2 項目について質問する。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 畜産振興に係る環境整備を促進することが肝要である。現在、市が直営で運営する「3 有機センター」を指定管理制度に移行すべきである。そこで伺う。</p> <p>① 現在の「3 有機センター」の処理能力、搬入量、堆肥生産量、同販売量について、それぞれ伺う。</p> <p>② 利用組合が結成されていると思うが、組合員数、組合の役割、課題等について、それぞれ伺う。</p> <p>③ 「3 有機センター」の収入額と支出額は、どのようなバランスになっているのか。それぞれ伺う。</p> <p>④ 過去に、栗っこ農業協同組合を指定管理予定者として協議を重ねた経緯があるが、現在も当該組合との協議は継続しているのか伺う。</p> <p>⑤ 最終的に「3 有機センター」は直営で維持すべきか、指定管理制度に移行すべきか、基本認識を伺う。</p> <p>(2) 1月14日から16日まで3日間、会派横断的な6人の市議会議員で、鹿児島県さつま町を訪問し、全国第3位の取引価格を誇る「薩摩中央家畜市場」の子牛のせり市、スーパー種雄牛を飼養する「徳重和牛人工授精所」の視察、「さつま町の畜産振興策」の研修を行ってきた。そこで伺う。</p> <p>① 栗原市内の畜産農家が飼養している繁殖雌牛、肥育素牛の頭数と農家数について、それぞれ、伺う。</p> <p>② 当該繁殖雌牛のうち、「薩摩中央家畜市場（一部栃木県矢板市場を含む）」から導入した頭数はいくらか。その割合も、併せて伺う。</p> <p>③ 当該市場から導入した繁殖雌牛のうち、「徳重和牛人工授精所」が飼養する種雄牛を父牛に持つ頭数はいくらか。その割合も併せて伺う。</p> <p>④ 遠く「薩摩中央家畜市場」から「気高系」の父牛を主流にした繁殖雌牛を導入することは、どのような狙いがあるのか。具体的に伺う。</p> <p>⑤ 2019年の「宮城県基幹種雄牛」は11頭で、うち栗原市産は4頭である。しかし、栗原市が推奨している「茂金系」の父牛を持つ繁殖雌牛への近親交配を避けるためには、基幹種雄牛は4頭しかいなく、現在、市場評価は高いとはいえない。こうした背景の中、「茂金系」の「茂福久」と「洋糸波」、「茂洋美」などの市場評価の高い基幹種雄牛と、交配可能な繁殖雌牛を確保すべく、相当の経費を投入し、遠く鹿児島から導入している実態がある。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>宮城県では、「茂金系」とそれ以外の系統の基幹種雄牛の割合を同じにする計画で、肉用牛改良プランを進めているが、その目標の達成までには、一定の物理的時間が必要であることは言を俟たない。そこで、農業協同組合を通じ、鹿児島市場から繁殖雌牛を導入する繁殖農家に対して、一定期間を限定し、支援策を講ずるべきと考えるが、いかがか伺う。</p> <p>⑥ 平成 28 年の登米市の「肉用牛」産出額は 87 億円で、岩手県一関市は 52 億円である。栗原市も関係機関・団体と提携し、当面、「(仮称) 栗原肉用牛 50 億円達成」をスローガンに掲げ、「選択と集中」で一点突破の取り組みを強化すべきと考えるが、いかがか伺う。</p>
9	2 番 小 野 久 一	1 「ため池保全体制整備事業」は活用されているか	<p>1 昨年 7 月の西日本豪雨で農業用ため池の決壊が相次いだことから、宮城県は県内ため池の緊急点検を実施したが、栗原市の状況はどうだったか。</p> <p>2 市内には、国・県・市・団体・個人管理のため池はそれぞれいくつあるか。また旧町村毎にはいくつか。</p> <p>3 平成 26 年 7 月に農林水産省から「ため池の保全管理体制整備の手引き」が発行され、最近説明会を開かれたようだが行政区長が対象か。受益者負担が発生する事業か。</p> <p>4 今後の具体的な進め方を伺う。</p>
		2 汚染牧草の処理対策の進捗状況は	<p>1 9 月議会以降、どのように具体的な動きをされてきたのか、進捗状況を伺う。</p>
		3 児童・幼児虐待の防止対策はどのようなされているか	<p>1 1 月 24 日千葉県野田市において、小学 4 年生の女子児童が自宅で死亡しているのが見つかった事件で、父親の虐待が主な原因であるとして、捜査がすすめられている。この栗原市では絶対にあってはならない、防がなくてはならないという思いで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 市内の小・中学生で過去 5 年間に病気以外の要因での死亡事例は何件あったか。そのうち虐待やいじめによるものがあつたか。児童相談所への相談件数は何件あつたか。</p> <p>(2) これまでの虐待やいじめ対策はどのようなものか。野田市の事件により対策に変更はあるか。教育長の虐待防止への思いを伺う。</p>
		4 栗原文化会館への進入路を増やすべきでないか	<p>1 現在、栗原文化会館への車での進入路は、打越金華山線から駐車場に入る 1 本だけである。大きなイベントの時などの帰りには渋滞で最後の車は 30～40 分かかかるようである。このようなことを考えたとき、大イベントを積極的に開けなくなるのではないか。国道 4 号か別の路線から、もう 1 本の進入路が必要ではないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		5 中核機能地域整備の基本構想について	<p>1 生活創造拠点について。築館高校グラウンドエリアは県の事業とあるが、県との協議はどこまで進んでいるか。その南側に接して公園ゾーンがあるが目的は何か。財源、管理運営はどこになるか。</p> <p>2 商業観光拠点について。道の駅のメインは何か、栗原市の農畜産物として、他地域にない特産物は何か。既存の市内産直施設と競合し、生産者や生産物の取り合いにならないか。</p> <p>3 移住・交流拠点について。住居ゾーン、誘致ゾーンの整備があるが、市が整備するのか、民間事業者か。</p>
10	16番 三浦善浩	1 特殊詐欺の被害防止を	<p>1 特殊詐欺の被害の報道が連日のように有り、後を絶たない。そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 自動着信拒否装置を貸与する事業を導入してはどうか。</p> <p>(2) 自動通話録音機を貸与する事業、または購入費用への助成をする事業を導入してはどうか。</p>
		2 AED設置場所の表示を	<p>1 市役所本庁舎や金成庁舎など上層階がある公共施設では、AED設置場所がわかりづらいところもある。そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 玄関、各階の階段付近やエレベーター内などに設置場所を案内（お知らせ）するステッカーの表示をしてはどうか。</p>
		3 LGBTの理解を広げ深めよ	<p>1 LGBTへの無理解から、声を上げられずにストレスを感じたり、傷ついたりしている方もいる。そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 全国的にLGBTに関わる問題があがっているが、市としての課題はあるか。</p> <p>(2) これまで、当局への相談などはあるか。</p> <p>(3) 市民へ啓発をし、理解を広げ深める取り組みをしてはどうか。</p> <p>(4) 本市での「パートナーシップ制度」の導入について、どう考えるか。</p>
		4 市内への就職学生に対する奨学金制度を	<p>1 経済的な理由などで、専門的な知識や技術・技能を身に付けることを断念せざるを得ない生徒、学生への支援が必要と考える。そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 卒業後に栗原市内の企業・事業所に就職して一定期間（例えば数年間）そこで勤務することなどを条件として、市内外の大学や専門学校などに通う学生に対し、返済不要の奨学金制度を創設してはどうか。</p>
		5 特別教室や体育館にもエアコンの設置を	<p>1 市内の小中学校の全ての普通教室には、平成30年度の事業としてエアコンが設置される。そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 特別教室や体育館について、設置の状況（設置率）はどのようになっているのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 特別教室や体育館についても、エアコンを設置すべきと思うがどうか。</p> <p>(3) 特別教室や体育館に設置する場合、国からの補助はあるのか。</p>
		6 地方交付税について	<p>1 地方交付税は、市の重要な財源である。そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 合併後、歳入に占める地方交付税のパーセンテージの推移はどのようになっているか。</p> <p>(2) 前年度より平成 31 年度の地方交付税が増加する要因をどう捉えているのか。</p> <p>(3) これからは、人口減少により地方交付税の更なる減額が予想されるが、今後の財政運営をどう考えるか。</p>
		7 一般質問の「その後」を問う！	<p>1 これまでに一般質問でいくつかの提案などをしたが、次の内容について、あらためて伺いたい。</p> <p>(1) 平成 27 年 2 月定例会の一般質問で佐藤前市長に「イクボス宣言」をしていただくよう提案したが、あらためて千葉市長に「イクボス宣言」をしていただきたいと思いますか。</p> <p>(2) 平成 30 年 2 月定例会の一般質問で提案した「SNSを活用したいじめ相談を受ける事業の導入」について、その後の検討結果や経過を伺う。</p>
1 1	14 番 高 橋 将	1 新たな財源確保に広告事業の拡充を	<p>1 町村合併の交付税特例措置は段階的に縮減されており、税収の減少や少子高齢化に伴う社会保障経費の増加による厳しい財政状況の可能性も示唆されている。より安定的な財政運営を行えるよう、事業見直しや、必要財源の確保は今後も継続的に必要である。そこで、新たな財源確保策として広告事業の拡充を行い、市民負担の軽減とサービス向上に結びつけてはどうか。</p> <p>(1) 市指定ゴミ袋への企業広告導入はどうか。</p> <p>(2) 公共施設でネーミングライツを募集してはどうか。</p>
		2 2020 年プログラミング教育の準備を万全に	<p>1 プログラミング教育は 2020 年小学校への必修化にはじまり、2021 年には中学校、2022 年には高校へと段階的に導入される。プログラミング教育の環境整備について伺う。</p> <p>(1) プログラミング教育への準備状況は。</p> <p>(2) 教える人材は誰になるのか。</p> <p>(3) 機械等を用いないアンプラグド型、ソフトウェア上や画面内で行うソフト型、ロボットなど実際に動かすハード型などどのような手法で行うか検討されているか。</p> <p>(4) すでに配備中のタブレット等の ICT 機器は役立つか。</p> <p>(5) 後に始まる中学校との連携はどう考えているか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(6) 子供達が興味を持った際に、自由にプログラミングに触れる環境の整備は検討されているか。</p> <p>(7) プログラミング教育に関して課題はあるか。</p>
		3 道の駅の今後について	<p>1 昨年 11 月より栗原市道の駅整備基礎調査検討委員会が開催全 4 回の委員会が開催され、2 月 8 日の議員全員協議会に調査報告書が提出された。報告書のまとめによれば、調査検討を重ねた結果、運営主体や運営方法などを判断するには時期尚早であり、さらに検討が必要である旨を市長に報告したとある。今回の委員会報告を受け、今後の委員会のあり方、市長の所見を伺う。</p> <p>(1) 調査結果を受けて、課題、変更点、修正点はどのようなものがあったか。</p> <p>(2) 道の駅基本構想の決定時期は。</p> <p>(3) 道の駅基本構想策定に関わる体制はどのように考えているか。市民や事業者などは含まれているのか。</p> <p>(4) (仮称) 栗原市観光ビジョンは、道の駅のあり方にも影響を与えるか。</p>
1 2	24 番 佐々木 嘉 郎	1 商工観光の更なる振興について	<p>1 栗原市では昨年 4 月から機構改革し、産業経済部を農林振興部と商工観光部に改編した。今後は力強く農林振興と商工観光に重きを置きたいという市長の想いが詰まっていると感じた。多くの期待が集まる中、以下について答弁を求める。</p> <p>(1) 機構改革した昨年来、施策面や予算面では新たな取り組みは見られない。形だけの機構改革の域を脱していない。市の描く魅力ある商工観光行政はどのようなものか。</p> <p>(2) 小規模事業者経営改善資金（マル経）への利子補給制度を創設するようだが、1 事業者当たりの年間の補給金は平均でいくらと見積もっているか。また、マル経も振興資金と同じ方式で、先進市町村と同様に 2 分の 1 の助成をすべきと思うが、どう考えるか。</p> <p>(3) 県の観光統計によると、平成 29 年度の栗原市への観光客の入込数が 200 万人を大きく割りこんだ。原因をどのように捉えているか。また、今後の観光振興をどのように描いているか。</p>
		2 市長の施政方針について	<p>1 中核機能地域として、栗原中央病院周辺、国道 4 号バイパスとみやぎ県北高速幹線道路の結節点周辺、くりこま高原駅周辺の 3 カ所を開発したいと市長は述べたことについて、次の点を伺う。</p> <p>(1) 人口大減少時代で、規模の大きさについてどう考えるか。</p> <p>(2) 行政改革大綱上の課題について、どう考えているか。</p> <p>(3) 他の行政サービスの滞りを心配するかどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
13	18番 佐藤文男	1 学校給食費の無償化を	<p>1 栗原市は、地方への移住をテーマにした雑誌で「住みたい田舎」ランキングで東北1位となり、全国でも9位となるなど他自治体と比べ魅力ある「田舎」と評価された。それは18歳までの子どもの医療費無料など、子育て支援の充実が上げられる。さらなる子育て支援策として、学校給食費の無償化を実施し、他自治体からの移住者人口を増やす観点から、以下の点はどうか。</p> <p>(1) 小学校のみ、中学校のみ、小学校・中学校とも無償化をした場合の経費はそれぞれいくらか。</p> <p>(2) 多子世帯の支援策として、同時に2子以上、3子以上の児童・生徒が就学している世帯を無償化した場合、経費はそれぞれいくらか。</p> <p>(3) 少子化対策、定住・転入の促進対策として、学校給食費の無償化をすべきと思うがどうか。</p>
		2 ごみ対策について	<p>1 このほど「第2次栗原市一般廃棄物処理基本計画」が示された。市民のリサイクル意識が浸透しているものの、事業所でのリサイクルルートが課題のようである。スーパーやコンビニなど、プラごみや紙パックなど、店頭回収ボックスが設置されているところが多く見受けられるようになったが、商品によっては金属などプラスチックや紙以外の容器もある。不法投棄を減らす立場から以下の点について伺う。</p> <p>(1) 食品などのトレーつきで販売している全ての市内業者に、リサイクルできる容器などを店頭回収するよう要請をしてはどうか。</p> <p>(2) オイルなど金属容器で売られている容器は、市が収集するごみの分類上、リサイクル品目にならないのか。リサイクルできない品目でも、販売業者に店頭回収の要請をすべきと思うがどうか。</p> <p>(3) 市の施設や第3セクターから排出される一般ごみは、家庭ごみと同じルートで回収されるのか。</p> <p>(4) 家庭ごみの中に、事業所から出されたと思われるごみが出された場合の対応はどうか。</p>
		3 1地区1公民館と地区コミュニティ活動について	<p>1 市内には21の公民館があり、市内公民館の平準化を図るため1地区1公民館の構想が示され、老朽化した公民館の建て替え整備を順次進めるとされているが、現実には、合併前の旧町村単位で公民館活動にも違いがあるようだ。</p> <p>これまで、旧小学校学区単位にある公民館は、地区コミュニティ活動の拠点として利用されてきたが、1地区1公民館に集約することにより、今後、このような建物を含めどのような位置づけになるのか。建物の老朽化により、建て替え時期が来た場合の対応はどうか。</p>

※ この要旨は、各議員から提出された通告書の要点をまとめたものです。